

議 会 概 要

(2024 年 度)



つくば市議会

市のあらまし

本市は、茨城県の南西部に位置し、本県の県庁所在地水戸市から南西に約 50km、首都東京から北東に約 50 km、成田国際空港（成田市）から北西に約 40km の距離に位置しています。

南北に 30.4km、東西に 14.9km と南北に長い形状をしており、面積は 283.72 km²で、これは県内で 4 番目の広さになっています。

本市を取り巻く自然環境は、北に関東の名峰筑波山を擁し、東に我が国第 2 位の湖・霞ヶ浦を控え、これらは、あわせて水郷筑波国定公園に指定されているなど大変恵まれています。

また、筑波・稲敷台地と呼ばれる標高 20～30m の関東ローム層に覆われた平坦な地形であり南北に流れる小貝川、桜川、谷田川、西谷田川などの河川は、周辺の平地林、畑地あるいは水田等と一体となって落ち着いた田園風景を醸し出しています。

気候は、年間平均気温が 14.0 度と温暖な地域であり、年間降雨量は、1,395.5 mm となっています（平成 24 年度）。また、冬季における降雪は 2～3 回程度で特に冬季に吹く「筑波おろし」と呼ばれる乾いた冷たい風は、筑波山南部地域の特徴となっています。



(1) 市制施行 昭和 62 年 11 月 30 日

- ・谷田部町、大穂町、豊里町、桜村が合併し、つくば市が誕生する。
- ・昭和 63 年 1 月 31 日、つくば市が筑波町を編入合併する。
- ・平成 14 年 11 月 1 日、つくば市が茎崎町を編入合併する。

(2) 常住人口 256,222 人（令和 6 年 4 月 1 日現在）

世帯数 120,976 世帯

男女別人口及び世帯数の推移「国勢調査」

年	総数	男	女	一般世帯数
平成 27 年	226,963	114,774	112,189	98,190
令和 2 年	241,656	121,043	120,613	110,490

(3) 面積 283.72 km²（令和 6 年 4 月 1 日現在）

(4) 産業 3 部門就業者の推移

各年 10 月 1 日現在（単位：人）

年	総数	第 1 次	第 2 次	第 3 次	分類不能
平成 22 年	99,865	3,133	17,268	69,190	10,274
平成 27 年	104,770	3,122	20,412	74,784	6,452
令和 2 年	114,767	2,807	21,400	86,814	3,746

(5) 地目別土地利用

令和2年1月1日現在（単位：千㎡）

年	田	畑	宅地	山林	原野	雑種地	その他
令和2年	45,796 16.1%	62,611 22.1%	64,249 22.6%	47,703 16.8%	1,762 0.6%	18,710 6.6%	42,889 15.1%

議 会 構 成

(1) 議員数 条例定数 28人 現員数 26人

(2) 議員定数条例について
平成14年12月 議員定数条例可決
平成22年6月28日 議員定数条例改正

(3) 任 期
令和2年11月30日～令和6年11月29日

(4) 党派(会派)別議員数 (令和6年4月1日現在)

会 派 \ 党 派	自 民 党	公 明 党	日 本 共 産 党	新 社 会 党	無 所 属	計
つくば自民党・創生クラブ	6				2	8
自民党政清クラブ	2				3	5
つくば・市民ネットワーク					4	4
公明党つくば		2				2
日本共産党つくば市議団			2			2
新社会党つくば				1		1
山中八策の会					1	1
清郷会					1	1
新緑会					1	1
つくばチェンジチャレンジ					1	1
計	8	2	2	1	13	26

(5) 年齢別議員数（令和6年4月1日現在）

年 齢	20～39	40～49	50～59	60～69	70～79
人 数	2	3	9	6	6

・平均年齢 57.7歳 ・最年長 79歳 最年少 30歳

本 会 議

- (1) 通年議会（会期をほぼ1年間とする通年議会を令和6年度から導入）
定例会において行う会議の種類は以下のとおり。
 - ・開会会議 定例会の招集により開く会議
 - ・定例会議 定例的に開く会議（毎年6月、9月、12月及び2月）
 - ・緊急会議 市長又は議員からの請求に基づき、緊急に開く会議
 - ・閉会会議 定例会の閉会に際し開く会議
- (2) 会派代表質問（2月定例会議で実施）
 - ・回数制限 会派代表質問実施要項により、質問項目ごとに3回以内
（3回目の発言は、意見又は要望に関するものに限る）
 - ・時間制限 基本時間 20分＋人数×2分
 - ・通告書の提出期限 市長の施政方針演説が行われた日の翌々日の正午まで
 - ・通告書の記載内容 具体的に記入
 - ・発言順位 会派所属人数の多い順
 - ・発言場所 1回目の質問は、登壇して行い、2回目以降は質問席にて行う。
- (3) 一般質問（6月、9月、12月及び2月定例会議で実施）
 - ・回数制限 なし 一問一答形式（平成24年9月から適用）
 - ・時間制限 1人30分以内（議員発言時間）
 - ・通告書の提出期限 開議日（初日）の4日前の午後4時まで
 - ・通告書の記載内容 具体的に記入
 - ・発言順位 通告順
 - ・発言場所 1回目の質問は登壇し、一括して質問を行い、2回目以降は質問席にて行う
 - ・市長等の反問 反問権を付与する対象は、答弁者全員とし、反問の内容については、制限を設けない（平成24年9月から適用）
- (4) 議案質疑
 - ・回数制限 3回以内
 - ・通告書の提出期限 議案の上程説明が行われた翌々日の正午まで
 - ・発言順位 通告順
 - ・発言場所 1回目の質問は登壇して行い、2回目以降は質問席にて行う
- (5) 人事案件の取扱い
 - ・委員会付託せず即決している

委 員 会

- (1) 議会運営委員会（任期：2年）
 - ・構成 3人以上の会派からのドント方式による8人の委員
 - ・開催日 開会会議は告示日及び開会日、
定例会議、緊急会議及び閉会開議は、開議通知日及び
開議日（初日）に開催（その他、必要に応じて開催）
- (2) 常任委員会（任期：2年）〔定数〕 〔現員数〕 （議長は所属しない）
 - ・総務文教委員会 7人 7人
 - ・福祉保健委員会 7人 6人
 - ・市民経済委員会 7人 6人
 - ・都市建設委員会 7人 6人
 - ・予算決算委員会 27人 25人（議長を除く全議員）
- (3) 広報広聴委員会（任期：2年）〔定数〕
8人
- (4) 特別委員会 〔定数〕
 - ・つくば中心市街地まちづくり調査特別委員会 25人（議長を除く全議員）
 - ・ジオパーク推進特別委員会 8人
 - ・最終処分場に関する調査特別委員会 8人
 - ・スポーツ施設調査特別委員会 9人
- (5) 委員会の運営
 - ・傍聴 原則公開としている。
 - ・当初予算・決算の審査 予算決算委員会に付託し、常任委員会（総務文教・福祉保健・市民経済・都市建設）単位の分科会で送付分を審査する。

報 酬 等

- (1) 報酬（令和6年4月1日改正）

・議 長 698,000 円	・市 長 927,000 円
・副議長 626,000 円	・副市長 762,000 円
・議 員 584,000 円	・教育長 680,000 円
- (2) 期末手当
 - ・6月 1.70（加算率 0.15）
 - ・12月 1.70（加算率 0.15）
- (3) 費用弁償
 - ・2,000 円（平成20年3月改正、平成20年11月30日施行）

行政視察旅費等

- | | | |
|--|---|--------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・常任委員会 ・議会運営委員会 ・特別委員会 ・広報広聴委員会 | } | 1人当たり、職員旅費条例により相当額を支給する。 |
|--|---|--------------------------|

政務活動費

- ・ 1人当たり月額 30,000 円 (平成 13 年 4 月改正)
- ・ 支給条件 会派に交付する。

定期刊行物

(1) 会議録

本会議の会議録は、業者委託により 55 部（正本＋副本 54）作成し、議員及び執行部関係者（市長、副市長、教育長）に配布している。
各委員会の会議録は、業者委託で 2 部（正本＋副本）作成している。

(2) 議会だより

- ・ 印刷費 9,013 千円（令和 6 年度当初予算）
- ・ 配布委託料 7,043 千円（ ” ” ）
（ポスティング部数 106,000 部）
- ・ 各定例会終了後 50 日位で発行している。
- ・ 定例会分 4 回（5/1、8/1、11/1、2/1）と新春号（元日発行）の年 5 回発行している。
- ・ タブロイド版、8～12 ページを基本とし、107,800 部印刷

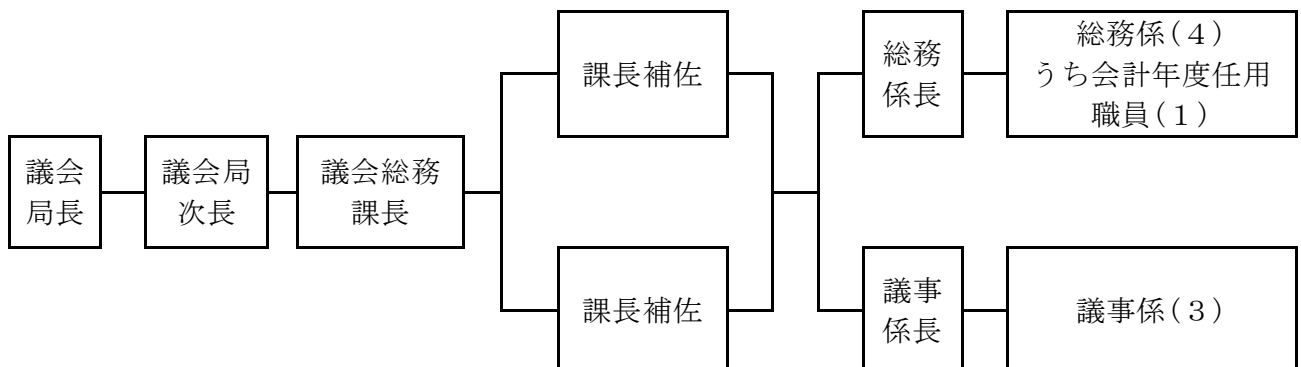
議会インターネット中継

(1) 会議の生中継 本会議を中継（平成 23 年 12 月定例会より）

(2) 録画配信 ビデオ・オン・デマンド方式により、本会議・委員会・全員協議会を各会議日の閉庁日を除く 3 日後から放映 （本会議：平成 23 年 9 月定例会より、委員会：令和 5 年 11 月より）

議 会 局

- ・ 条例定数 16 人
- ・ 現 員 数 14 人（うち会計年度任用職員 1 人）



本会議開催状況(令和5年)

	会期日数	本会議日数	傍聴者数	一般質問	
				日 数	人 数
3月定例会	3 9	6	6 6	3	1 5
6月定例会	2 3	5	3 5	3	1 9
9月定例会	3 2	5	4 0	3	1 9
12月定例会	2 3	6	4 0	3	1 9
第1回臨時会	1	1	2	—	—
第2回臨時会	1	1	0	—	—
計	1 1 9	2 4	1 8 3	1 2	7 2

委員会等開催状況(令和5年)

		会期中 開催件数	閉会中 開催件数	傍聴者数
常任 委員会	総務文教	7	0	3 0
	福祉保健	7	0	2 1
	市民経済	5	0	1 7
	都市建設	4	0	1 4
	予算決算（全体会）	9	0	1 6
	予算決算（理事会）	1 2	1	2
	予算決算（分科会）	2 6	0	8 4
議会運営委員会		2 7	1 2	7
小 計		9 7	1 3	1 9 1
特別 委員会	つくば中心市街地まちづくり調査	2	0	4
	高エネ研南側利用地に関する調査	1	0	0
	ジオパーク推進	1	2	0
	最終処分場に関する調査	3	1	2
	スポーツ施設調査	1	3	2
その他	広報広聴委員会	7	6	4
	議員全員協議会	4	1	6 7
	会派代表者会議	1	6	—
小 計		2 0	1 9	7 9
合 計		1 1 7	3 2	2 7 0

議案等審議状況(令和5年)

(1) 提出議案

				3月 定例会	6月 定例会	9月 定例会	12月 定例会	第1回 臨時会	第2回 臨時会	計
議 案	市 長 提 案	条 例	新規	2	2	3	2	0	0	9
			改正	13	11	3	9	0	0	36
			廃止	0	0	0	0	0	0	0
		予 算		14	2	5	9	1	1	32
		決 算		0	0	8	0	0	0	8
		契 約		0	5	0	0	0	0	5
		人 事		9	0	7	0	0	0	16
		承 認 (専決処分)		0	0	0	0	0	2	2
		その他		4	4	6	14	0	0	28
		小 計		42	24	32	34	1	3	136
	議 員 提 出	条 例		0	0	0	0	0	0	0
		規 則		0	0	0	0	0	0	0
		意見書		0	1	2	1	0	0	4
		決 議		0	0	0	1	0	0	1
		その他		0	0	0	0	0	0	0
		小 計		0	1	2	2	0	0	5
	委 員 会 提 出	条 例		2	0	0	3	0	0	5
		規 則		0	1	0	1	0	0	2
		意見書		0	0	1	0	0	0	1
		決 議		0	0	0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	1	0	0	1
		小 計		2	1	1	5	0	0	9
請 願				0	2	1	1	0	0	4
陳 情				4	2	3	4	0	0	13
報告（専決処分等）				6	10	12	2	0	1	31
合 計				54	40	51	48	1	4	198

(2) 審議結果

			3 月 定例会	6 月 定例会	9 月 定例会	12 月 定例会	第 1 回 臨時会	第 2 回 臨時会	計
議 案	市 長 提 案	原案可決	3 3	2 4	1 8※	3 4	1	1	1 1 1※
		認 定	0	0	8※	0	0	0	8※
		同 意	9	0	3	0	0	0	1 2
		適 任	0	0	4	0	0	0	4
		承 認	0	0	0	0	0	2	2
		否 決	0	0	0	0	0	0	0
		修正可決	0	0	0	0	0	0	0
		小 計	4 2	2 4	3 2※	3 4	1	3	1 3 6※
	議 員 提 出	原案可決	0	0	1	2	0	0	3
		否 決	0	1	1	0	0	0	2
		修正可決	0	0	0	0	0	0	0
		小 計	0	1	2	2	0	0	5
	委 員 会 提 出	原案可決	2	1	1	5	0	0	9
		否 決	0	0	0	0	0	0	0
		小 計	2	1	1	5	0	0	9
請 願		採 択	0	0	1	0	0	0	1
		趣旨採択	0	1	0	1	0	0	2
		不採択	0	1	0	0	0	0	1
		取り下げ	0	0	0	0	0	0	0
		小 計	0	2	1	1	0	0	4
合 計			4 4	2 8	3 6	4 2	1	3	1 5 4

※9月定例会で議決した市長提案の議案第69号の審議結果は、「原案可決及び認定」であったため、原案可決と認定の両方の項目で計上している。なお、小計の項目は、議案数としているため、市長提案の各項目の合計数とずれが生じるもの。

財 政 状 況

(1) 令和6年度当初予算

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較	
				増 減 額	伸 率
一 般 会 計		111,804,000	108,510,000	3,294,000	3.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	19,067,840	18,788,042	279,798	1.5
	後 期 高 齢 者 医 療	3,094,366	2,526,010	568,356	22.5
	作 岡 財 産 区	115	115	0	0.0
	公 平 委 員 会	1,035	982	53	5.4
	介 護 保 険 事 業	14,722,201	14,490,918	231,283	1.6
	小 計	36,885,557	35,806,067	1,079,490	3.0
合 計 (一般・特別)		148,689,557	144,316,067	4,373,490	3.0
水 道 事 業 会 計		10,762,574	9,681,943	1,080,631	11.2
下 水 道 事 業 会 計		16,934,685	16,511,295	423,390	2.6
総 計		176,386,816	170,509,305	5,877,511	3.4

(2) 令和6年度 一般会計歳入歳出別予算

[歳 入]

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
1. 市 税	52,664,264	47.1	51,790,877	47.7	873,387	1.7
2. 地 方 譲 与 税	975,536	0.9	917,634	0.8	57,902	6.3
3. 利子割交付金	19,731	0.0	21,060	0.0	△ 1,329	△ 6.3
4. 配当割交付金	246,366	0.2	287,665	0.3	△ 41,299	△ 14.4
5. 株式譲渡所得 割 交 付 金	289,254	0.3	189,286	0.2	99,968	52.8
6. 法 人 事 業 税 金 交 付 金	845,489	0.8	704,550	0.6	140,939	20.0
7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	6,340,338	5.7	6,369,568	5.9	△ 29,230	△ 0.5
8. ゴルフ場利用 税 交 付 金	81,545	0.1	80,444	0.1	1,101	1.4
9. 環 境 性 能 割 金 交 付 金	101,911	0.1	93,978	0.1	7,933	8.4
10. 地 方 特 例 金 交 付 金	411,614	0.4	422,328	0.4	△ 10,714	△ 2.5
11. 地 方 交 付 税	12,233	0.0	2,017	0.0	10,216	506.5
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,365	0.0	30,319	0.0	46	0.2
13. 分 担 金 及 び 金 負 担 金	1,306,264	1.2	1,271,548	1.2	34,716	2.7
14. 使 用 料 及 び 料 手 数 料	1,400,446	1.2	1,287,030	1.2	113,416	8.8
15. 国 庫 支 出 金	18,702,007	16.7	18,238,163	16.8	463,844	2.5
16. 県 支 出 金	7,872,606	7.0	7,427,788	6.8	444,818	6.0
17. 財 産 収 入	284,679	0.3	211,265	0.2	73,414	34.7
18. 寄 附 金	633,192	0.6	383,822	0.3	249,370	65.0
19. 繰 入 金	5,286,937	4.7	3,329,922	3.1	1,957,015	58.8
20. 繰 越 金	1,500,000	1.3	1,500,000	1.4	0	0.0
21. 諸 収 入	2,347,223	2.1	2,261,436	2.1	85,787	3.8
22. 市 債	10,452,000	9.3	11,689,300	10.8	△ 1,237,300	△ 10.6
歳 入 合 計	111,804,000	100.0	108,510,000	100.0	3,294,000	3.0

[歳 出]

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
1. 議 会 費	499,542	0.4	403,336	0.4	96,206	23.9
2. 総 務 費	8,015,220	7.2	7,316,128	6.7	699,092	9.6
3. 民 生 費	48,044,200	43.0	44,802,790	41.3	3,241,410	7.2
4. 衛 生 費	7,452,212	6.6	7,025,924	6.5	426,288	6.1
5. 労 働 費	83,383	0.1	50,386	0.0	32,997	65.5
6. 農林水産業費	1,759,034	1.6	1,759,349	1.6	△ 315	△ 0.0
7. 商 工 費	1,539,167	1.4	1,378,867	1.3	160,300	11.6
8. 土 木 費	12,878,208	11.5	11,981,291	11.0	896,917	7.5
9. 消 防 費	5,192,132	4.6	3,987,935	3.7	1,204,197	30.2
10. 教 育 費	18,978,092	17.0	22,803,410	21.0	△ 3,825,318	△ 16.8
11. 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	6,493,168	5.8	6,375,491	5.9	117,677	1.8
13. 諸 支 出 金	669,641	0.6	425,092	0.4	244,549	57.5
14. 予 備 費	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	111,804,000	100.0	108,510,000	100.0	3,294,000	3.0

(3) 財政力指数（3カ年平均）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1.033	1.052	1.060	1.051	1.059	1.072

(令和6年4月1日版)